第39期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成29年３月１日から平成30年２月28日まで）

株式会社良品計画

「新株予約権等に関する事項」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

新株予約権等に関する事項

①　当社役員が有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

（平成30年２月28日現在）

・新株予約権の数　416個（新株予約権１個につき100株）

・新株予約権の目的となる株式の種類および数　普通株式41,600株

・保有者　取締役（社外取締役を除く）

名称	発行決議日	保有人数（名）	株数（株）	権利行使期間 自	至
第2回新株予約権	平成16年5月26日	2	1,400	平成17年4月7日	平成36年5月31日
第3回新株予約権	平成17年5月25日	2	1,800	平成17年6月15日	平成37年5月31日
第4回新株予約権	平成18年5月24日	1	700	平成18年7月13日	平成38年5月31日
第5回新株予約権	平成18年5月24日	1	400	平成18年7月13日	平成38年5月31日
第6回新株予約権	平成19年7月3日	2	1,300	平成19年7月20日	平成39年5月31日
第7回新株予約権	平成20年7月2日	3	3,200	平成20年7月18日	平成40年5月31日
第8回新株予約権	平成21年7月13日	3	4,800	平成21年7月29日	平成41年5月31日
第9回新株予約権	平成22年7月9日	3	5,700	平成22年7月27日	平成42年5月31日
第10回新株予約権	平成23年6月1日	3	5,700	平成23年6月17日	平成43年5月31日
第11回新株予約権	平成24年6月13日	3	5,400	平成24年6月29日	平成44年5月31日
第12回新株予約権	平成25年6月12日	4	3,400	平成25年6月28日	平成45年5月31日
第13回新株予約権	平成26年6月4日	4	2,400	平成26年6月20日	平成46年5月31日
第14回新株予約権	平成27年5月27日	6	2,200	平成27年6月12日	平成47年5月31日
第15回新株予約権	平成28年6月8日	6	1,600	平成28年6月24日	平成58年5月31日
第16回新株予約権	平成29年6月7日	6	1,600	平成29年6月23日	平成59年5月31日

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

・新株予約権の名称　　第16回新株予約権
・発行決議の日　　平成29年６月７日
・交付対象者及び人数　当社執行役員　10名
・新株予約権の目的となる株式の種類及び数　普通株式　2,000株
・新株予約権の数　20個(新株予約権１個につき100株)
・権利行使期間　　平成29年６月23日から平成59年５月31日まで
・権利行使時の払込金額(１株当たり)　１円
・新株予約権の行使の条件
　1) 当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から行使することができる。
　2) 上記１）に拘わらず、新株予約権者が権利行使期限１年前までにその地位を喪失しなかった場合、その翌日から行使期限までに限り、新株予約権を行使することができる。

【連結注記表】

１．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

（1）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	22社
連結子会社の名称	株式会社アール・ケイ・トラック
	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
	株式会社MUJI HOUSE
	MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
	MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
	MUJI ITALIA S.p.A.
	MUJI Korea Co., Ltd.
	無印良品（上海）商業有限公司
	MUJI Deutschland GmbH
	MUJI Global Sourcing Private Limited
	MUJI U.S.A. Limited
	MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
	愛姆吉斯（上海）貿易有限公司
	MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.
	MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.
	MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD
	台湾無印良品股份有限公司
	MUJI CANADA LIMITED
	MUJI SPAIN, S.L.
	MUJI PORTUGAL, LDA
	Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limited

非連結子会社はありません。

（注）株式会社イデーは、当連結会計年度に吸収合併されたことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数　　１社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

（注）MUJI PHILIPPINES CORP.は、当連結会計年度に合弁会社として設立されたことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

12月31日	MUJI（HONG KONG）CO., LTD.
	MUJI（SINGAPORE）PRIVATE LTD.
	MUJI Korea Co., Ltd.
	無印良品（上海）商業有限公司
	MUJI Global Sourcing Private Limited
	MUJI U.S.A. Limited
	愛姆吉斯（上海）貿易有限公司
	MUJI（MALAYSIA）SDN.BHD.
	MUJI Retail（Thailand）Co., Ltd.
	MUJI RETAIL（AUSTRALIA）PTY LTD
	台湾無印良品股份有限公司
	MUJI CANADA LIMITED
１月31日	RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
	RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
	MUJI ITALIA S.p.A.
	MUJI Deutschland GmbH
	MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
	MUJI SPAIN, S.L.
	MUJI PORTUGAL, LDA

また、Ryohin-Keikaku Reliance India Private Limitedの決算日は３月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産

商品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ.デリバティブ　時価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。
なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。
但し、自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ.リース資産　リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③　重要な引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金　　連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金　　連結子会社においては役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年５月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。

また、平成29年４月より当社外国籍執行役員を対象に、金銭による株価連動報酬（ファントムストック）制度を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

ホ. 返品調整引当金　　得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

ヘ. ポイント引当金　　顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ.その他の工事

工事完成基準

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権取引、外貨建債務取引及びそれらの予定取引

ハ.ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

⑥　のれんの償却方法および償却期間

のれんの効果がおよぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

⑦　その他連結計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本制度」という。）を導入し、従業員持株会に「良品計画社員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が良品計画社員持株会（以下「本持株会」という。）に加入するすべての従業員のうち一定の要件を充足する持株会会員を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間（約４年）において、本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取引所市場から取得し、一定の計画（条件及び方法）に従って継続的に本持株会に時価で売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末現在1,285百万円、51,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末現在1,189百万円

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	35,915百万円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数及び自己株式数に関する事項

株式の種類		当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数	普通株式	28,078,000	－	－	28,078,000
自己株式	普通株式	1,656,122	204,544	21,800	1,838,866

(注) (変動事由の概要)

１．当連結会計年度末の自己株式には、平成29年４月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式51千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株が含まれております。

２．自己株式の株式数の増加204千株は取締役会決議によるもの、０千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち7千株は新株予約権の行使によるもの、14千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年５月24日定時株主総会	普通株式	4,121百万円	156円	平成29年２月28日	平成29年５月25日
平成29年10月４日取締役会	普通株式	4,267百万円	162円	平成29年８月31日	平成29年11月１日

(注) 平成29年10月４日取締役会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式に対する９百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する９百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

上記の事項については次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年５月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,822百万円	183円	平成30年２月28日	平成30年５月24日

(注) 平成30年５月23日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式に対する９百万円、三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する10百万円が含まれております。

(3) 新株予約権に関する事項

発　　行　　日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成17年４月６日	普通株式	2,000株
平成17年６月15日	普通株式	2,400株
平成18年７月12日	普通株式	700株
平成18年７月12日	普通株式	1,300株
平成19年７月19日	普通株式	1,700株
平成20年７月17日	普通株式	4,000株
平成21年７月28日	普通株式	6,800株
平成22年７月26日	普通株式	7,200株
平成23年６月16日	普通株式	7,900株
平成24年６月28日	普通株式	8,100株
平成25年６月27日	普通株式	5,100株
平成26年６月19日	普通株式	3,700株
平成27年６月11日	普通株式	3,000株
平成28年６月23日	普通株式	2,400株
平成29年６月22日	普通株式	3,200株
合　　計		59,500株

５. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性かつ流動性の高い金融商品に限定し、資金調達については、設備投資計画に照らして必要な資金を銀行から調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、未収入金は主に取引先に預託しているものであり、預託先の信用リスクに晒されております。また一部海外事業を行うにあたり生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の出店の際に締結した賃貸借契約に基づき差し入れたものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金並びに未払費用は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。また、長期借入金には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金が含まれております。

デリバティブ取引は、外貨建て取引に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「１.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記（4）会計方針に関する事項　⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金並びに敷金及び保証金については、与信管理規程に従い、担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ.市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

商品等の輸出入に伴う外貨建て取引については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してリスクの低減に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、ポジション枠を設けて運用にあたり、グループ取引の状況については、四半期ごとに取締役会に報告しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき担当部署が資金繰りを勘案するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年２月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）２をご参照ください。）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	50,875	50,875	－
(2) 受取手形及び売掛金	9,128	9,128	－
(3) 有価証券及び投資有価証券	12,526	12,526	－
(4) 未収入金	9,211	9,211	－
(5) 敷金及び保証金	3,263	3,198	△65
資産計	85,005	84,940	△65
(1) 買掛金	20,172	20,172	－
(2) 短期借入金	477	477	－
(3) 未払金	6,659	6,659	－
(4) 未払費用	5,012	5,012	－
(5) 長期借入金	1,614	1,610	△3
負債計	33,937	33,933	△3
デリバティブ取引 (*)	△4,619	△4,619	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金　(2) 受取手形及び売掛金　(4) 未収入金

これらは短期的に決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

下記２.を除く敷金及び保証金（返還時期が確定しているもの）については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金　(2) 短期借入金　(3) 未払金　(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う信託口における金融機関からの借入金は、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
敷金及び保証金（*1）	14,565

(*1) 返済期限が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3．金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	50,875	－	－	－
受取手形及び売掛金	9,128	－	－	－
未収入金	9,211	－	－	－
敷金及び保証金	420	1,688	280	874
合計	69,636	1,688	280	874

4．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 2年以内 （百万円）	2年超 3年以内 （百万円）	3年超 4年以内 （百万円）	4年超 5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
短期借入金	477	－	－	－	－	－
長期借入金	－	424	－	1,189	－	－
合計	477	424	－	1,189	－	－

６．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　6,476.77円

（2）１株当たり当期純利益　　1,146.96円

（注）１．１株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。

２．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には野村信託銀行株式会社（良品計画持株会専用信託口）が保有する当社株式および、三井住友信託銀行が所有する当社株式を含めております。

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

８．その他の注記

減損損失に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗又は拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナス又は一定水準に満たないため、特別損失として455百万円を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.47％～10.00％で割引いて算出しております。

（単位：百万円）

会社名・場所	用途	種類	金額
当社 東京	店舗	工具器具備品	0
MUJI ITALIA S.p.A. イタリア	店舗	建物附属設備他	7
MUJI Deutschland GmbH ドイツ	店舗	建物附属設備他	6
MUJI (HONG KONG) CO.,LTD. 香港	店舗	建物附属設備他	1
MUJI (SINGAPORE)PRIVATE LTD. シンガポール	店舗	建物附属設備他	21
無印良品（上海）商業有限公司 中国	店舗	建物附属設備他	11
MUJI U.S.A. Limited アメリカ合衆国	店舗	建物附属設備他	407
		計	455

【個別注記表】

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ　時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

但し、自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用　均等額償却

(3) 重要な引当金の計上方法

① 貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金　役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当事業年度に対応する見積額を計上しております。

③　役員退職慰労引当金　　平成16年５月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。
また、平成29年４月より当社外国籍執行役員を対象に、金銭による株価連動報酬（ファントムストック）制度を設けており、株価に当社の定める一定の基準に従って算定された数を乗じた額を計上しております。

④　返品調整引当金　　得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

⑤　ポイント引当金　　顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債権取引、外貨建債務取引及びそれらの予定取引

③　ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④　ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

２．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、「【連結注記表】２．追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　22,946百万円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権　22,041百万円
（独立掲記しているものは除いております。）

(3) 関係会社に対する短期金銭債務　1,642百万円
（独立掲記しているものは除いております。）

(4) 保証債務等残高　2,857百万円

会　　社	内　　容	金額(百万円)
MUJI U.S.A. Limited	家賃支払に対する保証	339
MUJI CANADA LIMITED	家賃支払に対する保証	1,764
MUJI PORTUGAL, LDA	家賃支払に対する保証	23
MUJI ITALIA S.p.A.	家賃支払に対する保証	127
MUJI RETAIL (AUSTRALIA) PTY LTD	家賃支払に対する保証	601

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高及び営業収入　55,082百万円

② 仕入高　15,838百万円

③ その他営業取引高　4,537百万円

④ 営業取引以外の取引高　2,335百万円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

自　己　株　式	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普　通　株　式	1,656,122	204,544	21,800	1,838,866

（注）（変動事由の概要）

１．当事業年度末の自己株式には、平成29年４月12日取締役会において決議された「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式51千株、「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式60千株が含まれております。

２．自己株式の株式数の増加204千株は取締役会決議によるもの、０千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。株式数の減少のうち7千株は新株予約権の行使によるもの、14千株は信託から持株会への譲渡によるものであります。

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税、関係会社株式評価損、繰延ヘッジ損益であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

７．関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	無印良品（上海）商業有限公司	100%	商品の供給 ライセンスの供与等 役員の兼務	商品売買 ロイヤリティ等の受取（注）1	16,520 3,880	売掛金 未収入金	4,389 4,388
子会社	台湾無印良品股份有限公司	100%	商品の供給 役員の兼務	商品売買（注）1	6,542	売掛金	2,257
子会社	MUJI (HONG KONG) CO.,LTD.	100%	商品の供給 役員の兼務	商品売買（注）1	5,695	売掛金	2,032
子会社	MUJI Korea Co.,Ltd.	60%	商品の供給 役員の兼務	商品売買（注）1	5,368	売掛金	1,699
子会社	MUJI Global Sourcing Private Limited	100%	商品の仕入 役員の兼務	資金の借入（注）2	3,355	関係会社短期借入金	3,260

（注）１．商品売買、ロイヤリティ等の受取の取引条件はグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

２．資金の借入に関しては、キャッシュ・マネジメント・サービスによるものであります。借入金の利率は市場金利を勘案して決定しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　4,859.67円

(2) １株当たり当期純利益　919.32円

（注）１．１株当たり純資産額は期末発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する当社株式および「海外グループ会社の役職員に対する株式インセンティブ報酬制度」の導入に伴う三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式を含めております。

２．１株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数（自己株式控除後）に基づいて算出しております。なお、自己株式には野村信託銀行株式会社（良品計画持株会専用信託口）が保有する当社株式および、三井住友信託銀行が所有する当社株式を含めております。

９．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。